

会社説明会資料

東証一部上場
証券コード：8060

The Canon logo, consisting of the word "Canon" in a bold, red, sans-serif typeface.

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
 2. 事務機事業の発展
 3. ITソリューション事業の拡大
-

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
 2. 事務機事業の発展
 3. ITソリューション事業の拡大
-

3 当社グループの特徴・強み

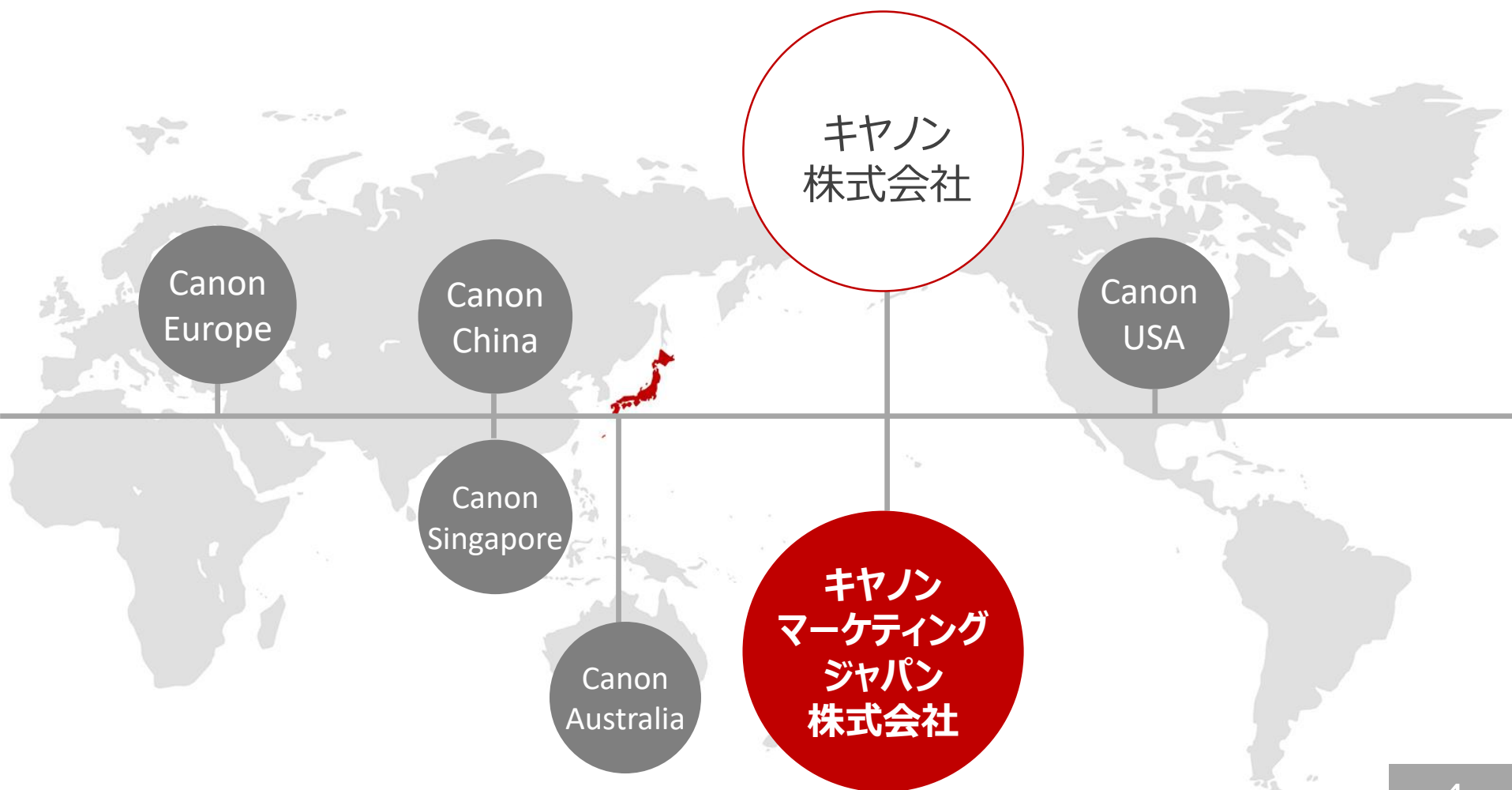
4 サステナビリティ経営

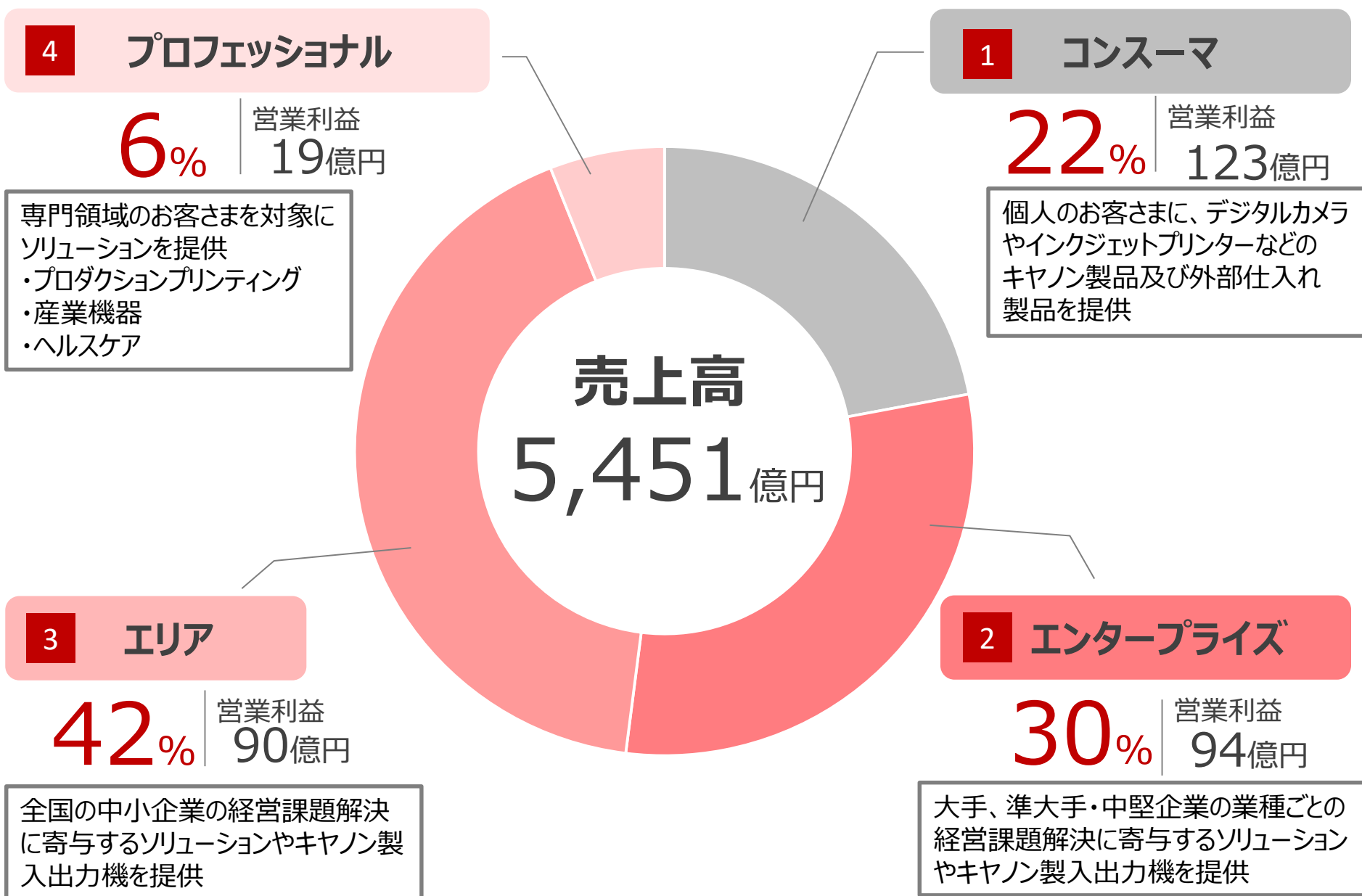
5 経営指標・株主還元・ご案内

設立	1968年2月
資本金	73,303百万円
連結売上高	545,060百万円 (2020年12月期 連結)
連結従業員数	16,544名 (2021年4月1日時点)
連結子会社数	14社 (国内10社、海外4社) (2021年12月時点)
発行済み株式数	131,079,972株
上場市場	東京証券取引所 第一部

※ 2022年4月4日に予定されている市場区分の見直しについては、「プライム市場」を選択し、東京証券取引所に申請いたしました。

世界220を超える国や地域で事業を展開しているグローバルキヤノンにおいて、
当社は**日本国内のマーケティング**を統括している





※ 売上構成比および営業利益の金額は2020年度のセグメント情報を基に算出しています

当社の歩みとして、キヤノンの祖業であるカメラ、事務機、ITソリューションと、
時代にあわせ事業を変化させてきた

ITソリューション事業の拡大



事務機事業の発展



祖業であるカメラ事業



2

事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大



お客さまの近くでビジネスを行うため、製造と販売を分離
お客さまに支持される商品を販売し、トップシェアを獲得

1969年 キヤノンカメラ販売 設立

・カメラのメーカー販売体制を確立

1971年 キヤノン初のプロ用一眼レフカメラ
「F-1」と「FDレンズ群」を発売



・カメラのトップシェアを獲得

1987年 AF一眼レフ「EOS650」と
「EFレンズ群」を発売



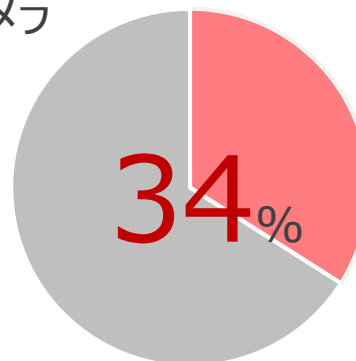
・お客さまを増やし続けている



長年にわたり多くのお客さまにキヤノンのカメラと交換レンズをご愛顧いただいております

レンズ交換式デジタルカメラ

13年連続 1位



出典：キヤノンMJ調べ

一眼レフカメラ



一眼レフカメラ・EFレンズ

ミラーレスカメラ



ミラーレスカメラ・RFレンズ

100

撮影ジャンル（12種）



プロ層では、スポーツイベント等の報道や、ポスター等の広告分野で広くご活用いただく



プロ



報道・広告
(全ジャンル)



ミドル
(ハイアマチュア)

静体系

史跡・文化



風景



花・虫



ペット



ポートレート



動体系

スポーツ



野生動物・鳥



鉄道



航空機

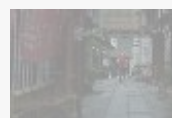


モーター
スポーツ



エントリー
(初心者層)

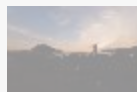
日常記録/旅行





ミドル層では、ご興味のある被写体に応じて、様々な撮影ジャンルでご活用いただく

プロ



報道・広告
(全ジャンル)



静体系

史跡・文化



風景



花・虫



ペット



ポートレート



動体系

スポーツ



野生動物鳥



鉄道



航空機



モーター
スポーツ



交換レンズ

標準

広角

望遠

超望遠

超広角
・魚眼

マクロ



EOS
R3

2021年
発売



EOS
R5

2020年
発売



EOS
R6

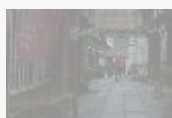
2020年
発売



ミドル
(ハイアマチュア)

エントリー
(初心者層)

日常記録/旅行





Your EOS.

プロ層からエントリー層まで、幅広いカメラユーザーを支えるサービス
特に写真へのご関心が高いミドル層に向けたサービスを積極的に展開

プロ



有料制プロフォトグラファー
支援制度

Canon Photo Circle

有料制会員コミュニティ

CANON
GALLERY

拠点：銀座・品川・大阪

EOS 学園

拠点：東京・名古屋・大阪
オンラインでも開催

CANON
IMAGE
GATEWAY

製品購入者向けの無料
WEBサイト

fotomoti

写真を楽しむSNSサービス

・顧客層に応じたファンづくり

・ミドル層のお客さまとの
リレーション強化

・サービス事業の拡大

ミドル
(ハイアマチュア)

エントリー
(初心者層)

北海道東川町主催の「写真甲子園（全国高等学校写真選手権大会）」への特別協賛等を通じ、写真文化の発展に寄与



写真甲子園



<写真甲子園とは>

- 高校写真部の全国一を決める大会
- 1994年の第1回大会から、キヤノンと当社は、大会運営のサポートや機材提供を行う
- 2021年には**第28回大会**が開催され、全国から**479校**がエントリー

2

事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大



カメラだけでなく事務機ビジネスにも注力

卸販売から直販体制まで幅広いチャネルの開拓、販路拡大を行う

1968年 キヤノン事務機販売
キヤノン事務機サービス 設立

1970年 「NP-1100」発売



1980年 コピー販売（現キヤノンS&S）を設立

1982年 世界初のカートリッジ方式パーソナル
複写機「ミニコピー PC-10」発売



・事務機の卸販売の開始

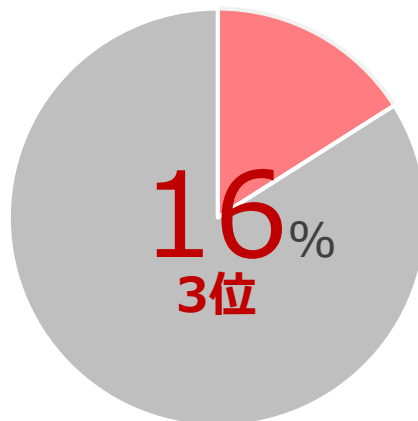
・国産初の普通紙複写機

・全国規模の直販体制を整備し、
お客さまのより近くへ

・文具店やカメラ店等の新たな販売
チャネルの開拓、販路を拡大



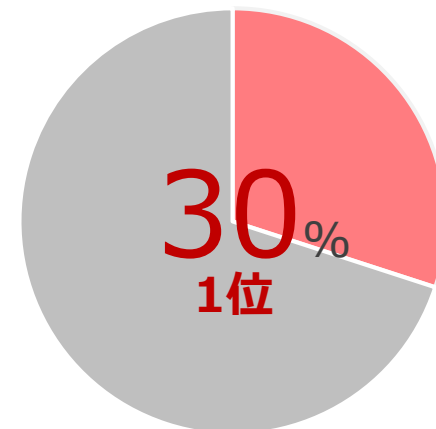
オフィスMFP



レーザープリンター

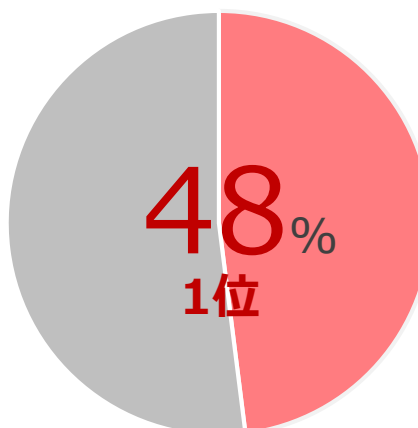


29年連続 1位

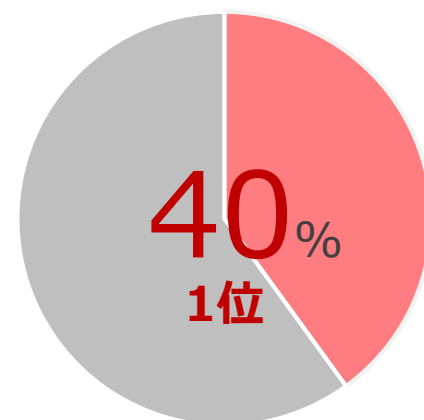


インクジェットプリンター

7年連続 1位



大判インクジェットプリンター 12年連続 1位



継続的に商品やサービスを提供することで、長期的に収益を上げる**ストックビジネス**で
安定的な収益を生み出す体制を整備



機器本体



ストック

プロダクションプリンター



専門領域（印刷会社など）

製品マニュアルや書籍、カタログ、パンフレットなど



オフィスMFP



一般オフィス

業務に必要なあらゆる資料



レーザープリンター



一般オフィス、

特定業種（金融機関、医療機関など）

保険の設計書やレセプトなど



インクジェットプリンター



小規模オフィス、店頭、ご家庭

業務に必要な書類や、写真、
年賀状など

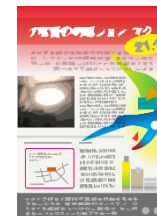


大判インクジェットプリンター



専門領域

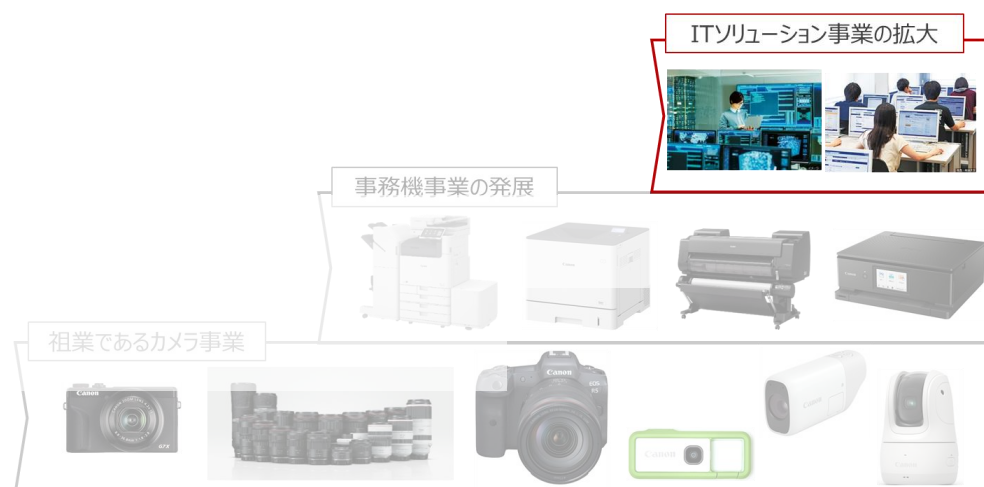
ポスター印刷など



2

事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大



急速に進むデジタル化やネットワーク化へ対応

システムインテグレーター企業としてサービスの幅を拡大

1971年 キヤノン販売 設立

1983年 アップルコンピュータ社との販売提携

1984年 ゼロワンショップ事業の開始



※ゼロワンショップ1号店

1985年 日本IBM社との販売提携

1986年 ヒューレット・パカード社との販売提携

1990年 通産省より「システムインテグレーター企業」認定取得

・商社機能を発揮し、多彩な海外製品を輸入・販売

・お客さまとの接点の拡大。店頭で繋がったお客さまへの訪問販売

・システムインテグレーション事業の展開により、提供可能な付加価値が大幅に拡大

多様化・高度化するお客さまのニーズへ対応
M&Aを通じて、多様な人材や技術を獲得

2003年 住友金属システムソリューションズを
子会社化

2006年 キヤノンマーケティングジャパンに
社名を変更



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2007年 アルゴ21を子会社化

2008年 キヤノンITソリューションズが発足

・本格的なSIer機能の獲得
数理技術やR&D機能の獲得

・卸売業から情報サービス企業へ

・金融業向けのSI機能を獲得

・シナジー創出のため統合を図り、
SIerとしての機能を強化

拡大するアウトソーシング・クラウドサービスのニーズへの対応、映像の利活用ニーズへの対応を加速

2011年 クラウドサービス基盤「SOLTAGE」
提供開始

2012年 西東京データセンター稼働

2016年 国内のVMS※市場に本格参入

2017年 セーフィー社への出資を開始

2020年 西東京データセンター2号棟稼働



・クラウドビジネスへ本格参入

・高品質なITアウトソーシング
サービスの提供が可能に

・多様化する映像の利活用を
支えるために

・加速するクラウド化、
ITアウトソーシングへ対応

※VMS・・・ビデオマネジメントソフトウェアの略
防犯・監視カメラで撮影された映像を保存、管理等するためのシステム

＜社会課題＞ 環境負荷の低減

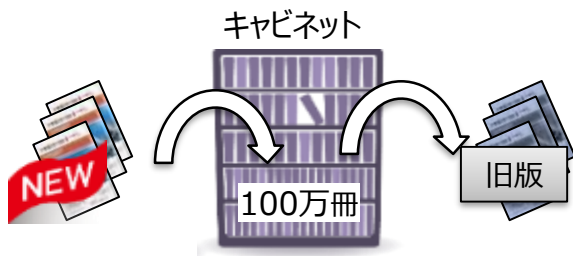
＜お客さまのニーズ＞ 紙資源の節約、コスト削減、コンプライアンスリスクの低減を図りたい

Before

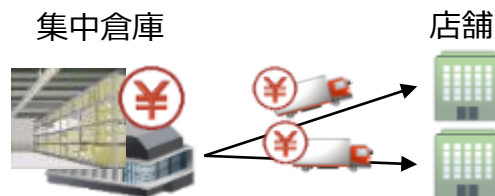
在庫管理
負荷

旧版配布
リスク

配送コスト



- 旧版配布によるコンプライアンスリスク
- 在庫棚卸、廃棄コストの発生（廃棄70万冊）



- 集中倉庫から全国の店舗への発送コストの発生

After

在庫不要

旧版配布
リスクなし

配送コスト
削減

投信文書
管理基盤

NRIとの共創



- PCLレスでの複合機オンデマンド出力により
既存の業務プロセス(在庫棚卸、保管、発送コスト)がゼロに



- 最新版の目論見書の出力により旧版を渡す
コンプライアンスリスクを低減

証券会社含め金融機関数社に導入済み。業界標準のシステムを目指す

＜社会課題＞ CO2排出量の増加、食品ロス、労働人口の減少

＜お客さまのニーズ＞ 物流コスト削減や、人手不足等に対応したい

**需要予測・需給計画システム「FOREMAST」をはじめとする
計画主導型SCM（サプライチェーン・マネジメント）
ソリューション**

～食品メーカー向けにシステムを構築～
働き方改革の実現や、収益性・生産性の向上に貢献



お客さまの課題

- ・トラックドライバー不足
- ・物流コストの上昇
- ・需給調整の複雑化

提供したソリューション

- ・AI技術を活用した需要予測
- ・サプライチェーンプランニング
- ・物流平準化シミュレーション

提供価値

- ・在庫の適正化
- ・輸送の平準化
- ・需給業務の高度化

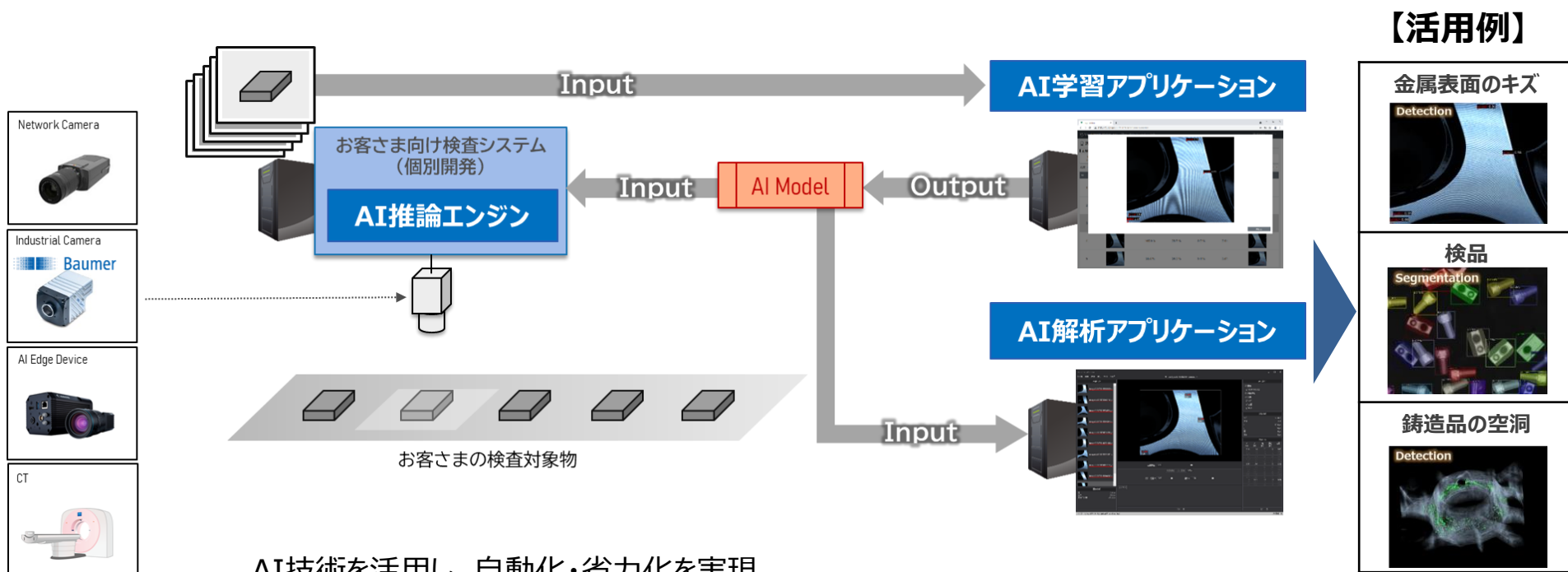
*「令和元年度近畿地方発明表彰」において「需要予測モデルの動的決定技術（特許第4339769号）」が「発明奨励賞」を受賞しました

＜社会課題＞ 安心・安全な製品

＜お客さまのニーズ＞ 設備点検・検査業務の効率化

AI検査プラットフォーム「Visual Insight Station」

製造工程における外観検査、非破壊検査の自動化を実現

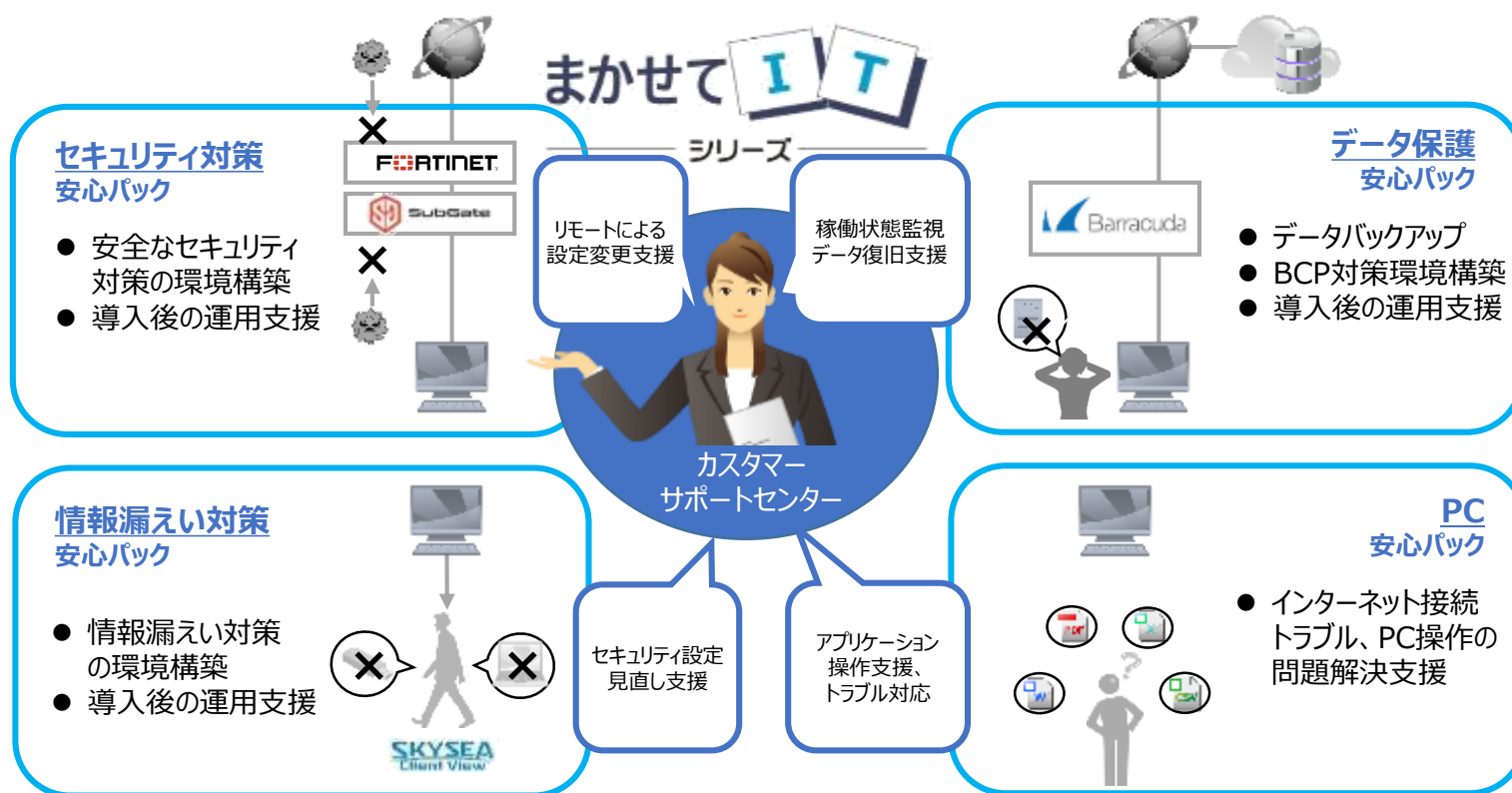


AI技術を活用し、自動化・省力化を実現

お客さま自身でAIモデルの追加開発・メンテナンスが可能

＜社会課題＞ 労働人口の減少、情報資産の保護

＜お客さまのニーズ＞ IT専任者の確保が困難なため、ITに関する業務を一任したい



＜社会課題＞ 情報資産の保護

＜お客さまのニーズ＞ 安心、安全に情報を守りたい



- ウイルスの検出率など防御力の高さ、PC動作の軽快さ等で評価が高い
- ・ 世界で1億以上のユーザーを守るスロバキア製のセキュリティソリューション
- ・ 法人、個人向けソリューションを展開
- ・ キヤノンマーケティングジャパンが国内総販売代理店を務める

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション
NPS®ベンチマーク調査「セキュリティソフト」部門で
4年連続 第1位を獲得



Net Promoter® および NPS® は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

キヤノンマーケティングジャパンのセキュリティ対策製品に対する外部からの評価

日経コンピュータ 顧客満足度調査 2021-2022
「セキュリティ対策製品部門」※ で**9年連続 第1位**を獲得

※日経コンピュータ 2021年9月2日号 顧客満足度調査 2021-2022「セキュリティ対策製品部門」



日経コンピュータ 2021年9月2日号
顧客満足度調査 2021-2022
セキュリティ対策製品部門1位

<社会課題> 情報資産の保護

<お客さまのニーズ> システム開発から、運用・保守までワンストップで任せたい



西東京データセンター

A社：特定業務共通システム・リスク管理システム

システム開発

システム基盤 (※)

運用サービス

保守サービス

システム開発にとどまらず、データセンターを活用したシステム基盤までの開発案件を獲得。
その後、顧客からの信頼を得て、運用・保守業務を含むフルアウトソース開発案件を獲得。

※システム基盤：システムを稼働させる基盤となるコンピュータ、ソフトウェア、データ、ネットワークなどの総称

西東京データセンターについて

2012年7月

1号棟竣工

2013年

指定地球温暖化
対策事業所

2016年

特定地球温暖化
対策事業所

2017年

M&O認証
取得

2020年10月

2号棟竣工

2021年3月

準トップレベル
事業所認定取得
(1号棟)

優良特定
地球温暖化
対策事業所



1 会社概要

2 事業の変遷

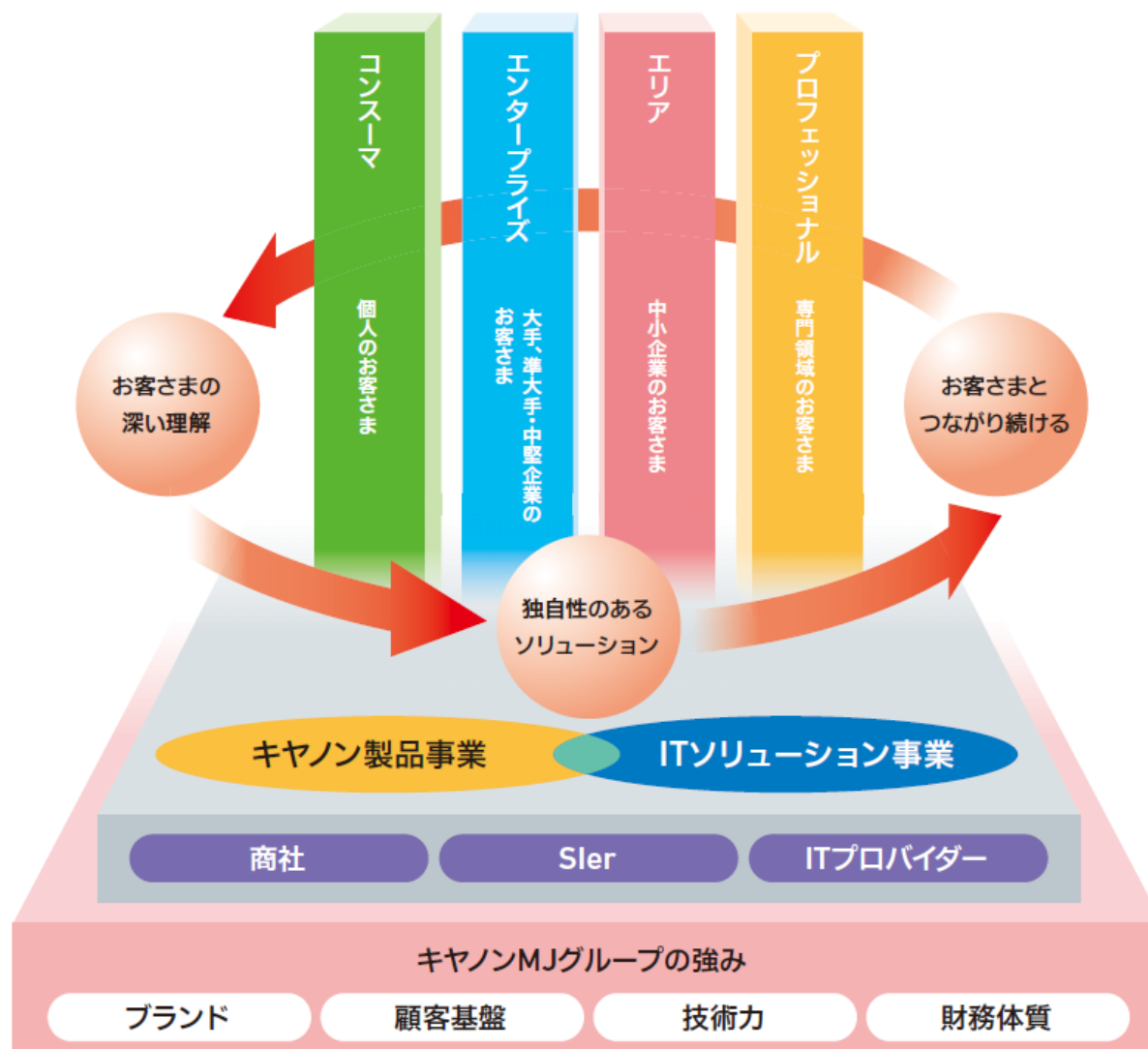
1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
 2. 事務機事業の発展
 3. ITソリューション事業の拡大
-

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

製品の仕入販売を行う**商社機能**、**Sier機能**、**ITプロバイダー機能**を持ち合わせ、
幅広い事業を展開することで、**景気や環境の変化に左右されない強い収益基盤**を持つ



日本国内で流通していない優れた半導体製造関連装置、検査計測装置を見つけ出し、国内独占販売権を取得するなど、**商社機能**を持つ
サービスや消耗品の提供など、長期的に収益を上げる**ストックビジネス**で**安定的な収益**を生み出す

2016年



薄膜成膜装置
EVATEC社(スイス)

2017年



X線分析装置
Sigray社(アメリカ)

2018年



メッキ装置
ClassOne社(アメリカ)

2019年



荒さ計
GBS社(ドイツ)

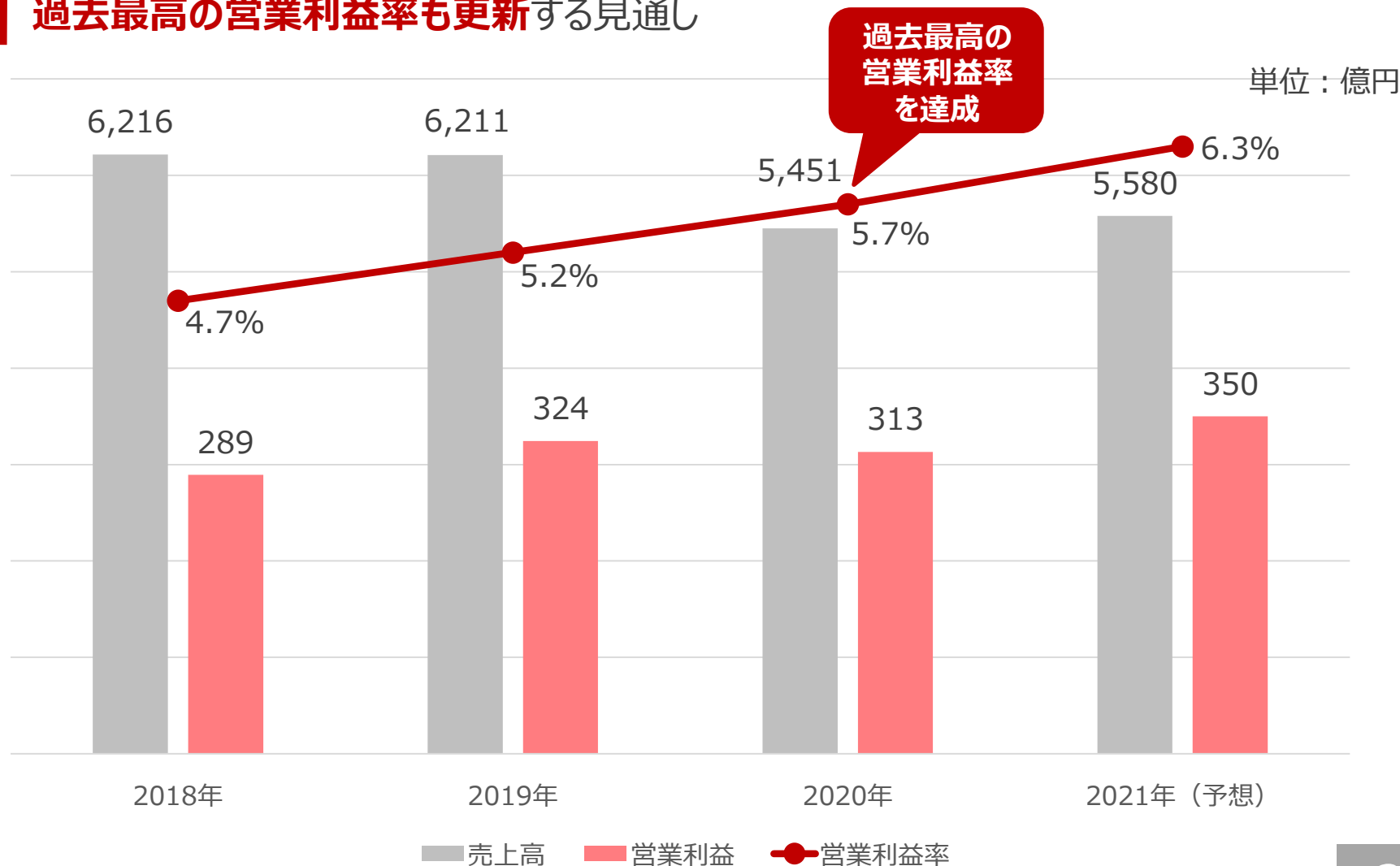


干渉計
Äpre社 (アメリカ)

2020年度はコロナ禍においても、**過去最高の営業利益率**を達成

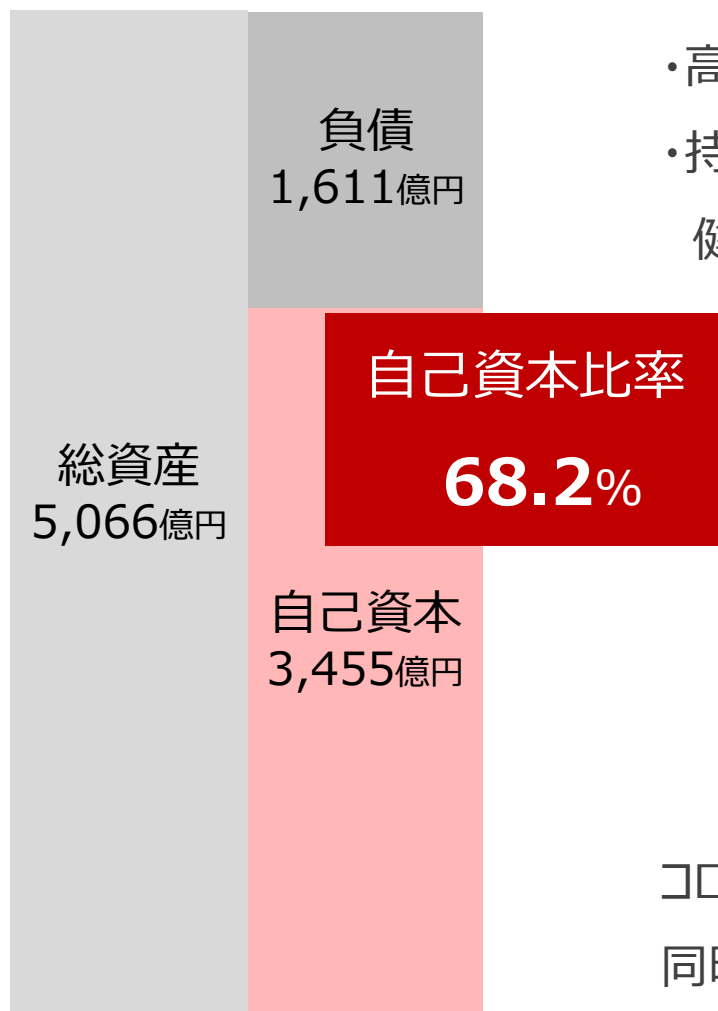
2021年度についても、コロナ禍以前の**2019年を上回る営業利益**となり、

過去最高の営業利益率も更新する見通し



高い自己資本比率を維持

持続的な成長を支える上で欠かせない**強固で健全な財務基盤**を構築



- ・高い自己資本比率を維持
- ・持続的な成長を支える上で欠かせない、強固で健全な財務基盤を構築

＜自己資本比率の推移＞



コロナ禍などの危機に際しても、**安定的に事業を継続**
同時に**資本効率も重視**し、ROE向上にも努めている

※2020年12月期

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
 2. 事務機事業の発展
 3. ITソリューション事業の拡大
-

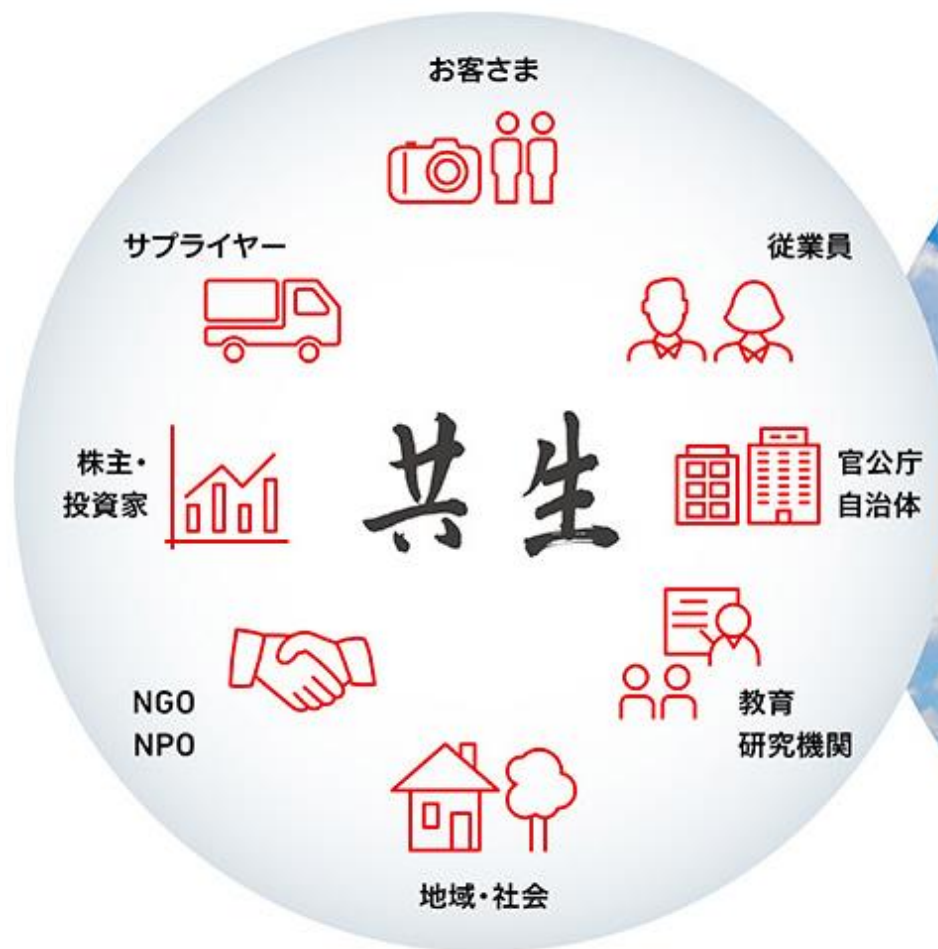
3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

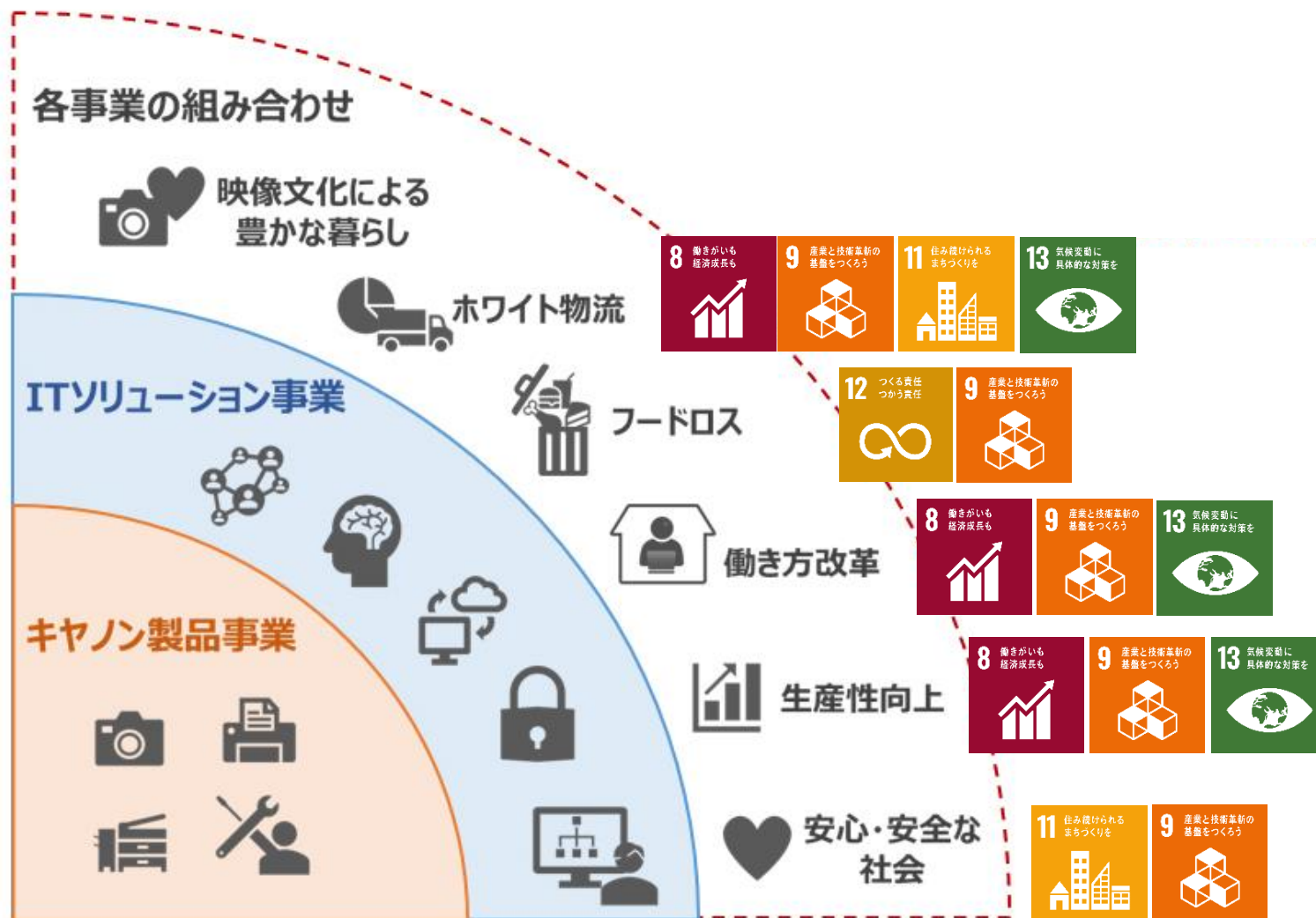
5 経営指標・株主還元・ご案内

企業理念である「共生」を実現することは、サステナビリティ経営である

人・社会・自然が調和して人類すべてが豊かに暮らしていける社会の実現を目指す



サステナビリティ経営の推進に向け、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで解決できる領域を広げ「**事業を通じた社会課題解決**」に取り組んでいく



サステナビリティ経営の実現に向け、「事業を通じた社会課題解決」に取り組んでいくことを発表

2021年 2021-2025 長期経営構想を発表

**「社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決する
プロフェッショナルな企業グループ」**

人的資本への取り組みが評価されている



**プラチナくるみん認定
(厚生労働省)**



**健康経営優良法人
ホワイト500
(経済産業省)**

人を大切にしながら、成長していく会社へ

ESG関連の取り組み等が評価され、以下のインデックスに組み入れられている



FTSE4Good

**FTSE4Good Index
に選定**

2021 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

**MSCIジャパンESGセレクト・
リーダーズ指数に選定**



FTSE Blossom
Japan

**FTSE Blossom Japan
Indexに選定**

2021



Sompo Sustainability Index

**SOMPOサステナビリティ・
インデックスに選定**

(※) THE INCLUSION OF Canon Marketing Japan Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Canon Marketing Japan Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
 2. 事務機事業の発展
 3. ITソリューション事業の拡大
-

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

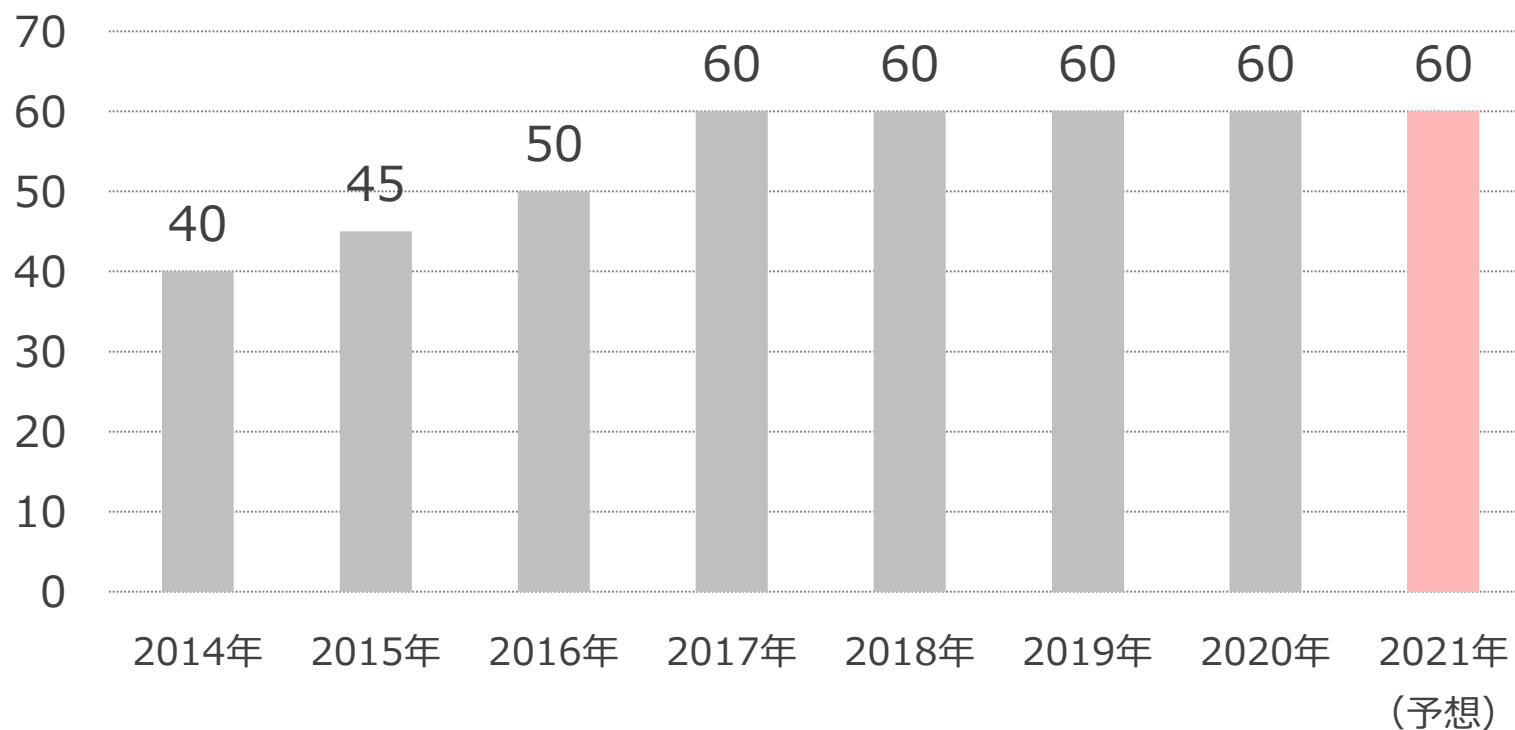
	実績	長期経営構想		
	2020年	2021年 (予想)	2023年 (計画)	2025年 (計画)
売上	5,451億円	5,580億円	6,000億円	6,500億円
うち、ITS売上	2,094億円	-	2,650億円	3,000億円
営業利益	313億円	350億円	400億円	500億円
営業利益率	5.7%	6.3%	6.7%	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	220億円	255億円	265億円	-
ROE	6.6%	-	6.9%	8.0%

※2021年予想は、2021年10月25日の公表値です。

配当の方針

連結配当性向 30%をベースに、中期的な利益見通しと投資計画、
キャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針とする

1株あたりの年間配当金推移（円）



2021年12月期
第3四半期
決算発表

決算発表をおこないました

[最新資料へ](#)

English



トップメッセージ

個人投資家の皆さまへ

IR資料

IRニュース

2021年11月9日 [情報開示](#) [第54期 第3四半期報告書を掲載しました。](#)

2021年10月25日 [情報開示](#) [2021年12月期第3四半期決算を発表しました。](#)

2021年10月25日 [情報開示](#) [決算説明会資料を掲載しました。](#)

[IRニュース一覧へ](#) [ニュースリリース一覧へ](#)

IRカレンダー



① 経営方針

② 財務データ

③ IR資料

④ 株式情報

- ① トップメッセージ
- ② 長期経営構想・中期経営計画
- ③ 投資戦略
- ④ コーポレート・ガバナンス
- ⑤ 会社概要・役員一覧
- ⑥ 事業内容
- ⑦ 事業等のリスク

- ⑧ 業績ハイライト
- ⑨ 連結損益計算書
- ⑩ 連結貸借対照表
- ⑪ キャッシュ・フローの状況
- ⑫ 新セグメント情報
- ⑬ セグメント情報
- ⑭ 連結経営指標・従業員数
- ⑮ ヒストリカルデータ

- ⑯ 決算短信
- ⑰ 決算説明会資料
- ⑱ 長期経営構想・中期経営計画
- ⑲ 有価証券報告書
- ⑳ 統合報告書
- ㉑ 株主向け報告書
- ㉒ 過去の資料

- ㉓ 株式のご案内
- ㉔ 株式諸手続き
- ㉕ 株主構成
- ㉖ 株主総会
- ㉗ 株価情報
- ㉘ 株主還元・配当
- ㉙ 仕債・格付情報
- ㉚ アナリストカバレッジ
- ㉛ 定款 (2015年3月26日改定)

投資家向け情報 ホームページ

canon.jp/8060-ir



個人投資家の皆さま向けのページもご用意しております。ぜひご覧ください。

また、最新のIR情報やプレスリリース等をご案内するメールマガジンの配信も行っております。



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。